令和８年度社会福祉法人宇多津町社会福祉協議会

事　業　計　画

社会福祉法人　宇多津町社会福祉協議会

令和８年度
社会福祉法人宇多津町社会福祉協議会事業計画

１．事業方針

高齢化社会の進展と人口減少問題により全産業で人手不足が深刻化するなか、福祉の担い手不足が介護事業所の閉鎖などにもつながり、福祉の基盤そのものが揺らぐ事態となりつつあります。福祉人材の定着に向けて、ICT 化による業務の効率化等を通じた業務負担軽減等、働きやすく、働き続けられる職場づくりを一層推進する必要があります。

そのような中､社協は地域福祉の中心的な役割を担うことを主眼に、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる「地域共生社会の実現」づくりを進めてまいりたいと考えております。

社協事務局においては、職員の減少に伴う組織の弱体化が懸念されておりましたが､職員採用の円滑な進展と人材の定着が図られ､なお、事務事業の効率的で適正な執行と人材育成により、円滑な業務遂行に努めていきます。

このような状況下、きめ細かな訪問や困窮などにより支援を必要としている方への自立支援といった、従来からの社協の核となる業務のほか、共同募金のための募金活動・セレモニーの開催、歳末チャリティーバザーなどによる福祉啓発、福祉教育を引き続き実施してまいります。

一方、大規模災害時における社協に課せられた災害ボランティアセンターについては、令和４年度に必要性と意義を確認する研修から始め、令和７年度はセンターのそれぞれの役割のロールプレイによる研修を実施いたしました。新年度においては、行政や関係団体と連携して、センター設置にかかる準備につながるように展開したいと考えております。

センター運営における社協の役割を関係者で共有するなかで、設置から運営に至るまでの知識やノウハウの習得を中期的な目標として掲げ、年々この取組みを重ねて充実を図りたいと考えています。

２．重点目標

(1) 地域福祉活動の充実

(2) 介護保険事業の充実

(3) 障害者自立支援事業の充実

(4) 生活困窮者自立相談支援事業の推進

(5) ボランティア活動の充実

(6) 福祉関係団体等活動協力と連携

(7) 法人運営の強化

(8) 権利擁護の推進

(9) その他福祉活動への協力

３．事業実施計画

(1) 地域福祉活動の充実

① ふれあいいきいきサロンの推進

ア.プログラムメニュー研修会の開催

イ.情報交換会の開催

ウ.新規サロンへの働きかけ

② 共生型サロンの推進

ア．みんなのサロン「とも・とも」の運営

③ 休けい所「陽だまり」の運営

④　生活支援体制整備事業の取り組み

ア.住民主体による協議体「地域支え合いうたづ」の支援

・地域の様々な相談に対する支援体制の運営

・他機関との相互連携による地域福祉の推進

⑤ 各種相談の充実

ア.弁護士相談の実施（１回／２ヶ月）

イ.民生委員児童委員による一般相談の実施（毎週火曜日）

ウ.民生委員児童委員弁護士勉強会（２回／年）

エ.身体障害者相談の実施（１回／月）

オ.介護相談（随時）

カ.ボランティアコーディネーターによる各種相談の実施

キ.「支え合いうたづ」との連携

⑥ 生計困難者に対する相談支援事業の推進

ア.「香川おもいやりネットワーク事業」加入当者会の開催

⑦ 生活福祉資金の貸付の効果的運用

⑧ 日常生活自立支援事業の充実

ア.専門員研修への参加

イ.生活支援員の増員

⑨ 高齢者福祉サービス事業の充実

ア.在宅の高齢者の日常生活や自立に向けた取り組みを支援

イ.老人配食サービスの実施(第１～第４水曜日)

エ.高齢者（80歳以上の一人暮らし）に歳末見舞金の配布

オ.車いす等の貸出し

⑩ ファミリー・サポート・センターの充実

ア.会員の増加への取組み、啓発

イ.交流会及び研修会の開催

⑪ 障害者福祉の充実

ア.精神障がい者の居場所「カノンの会」の運営(毎週火曜日)

⑫ 子どもの未来応援事業の充実

ア.子ども食堂の運営

事業実施に対する支援団体との連携、協働

⑬ 子育て世帯への支援充実

ア.うたづっこ育児用品レンタル・サポート事業の運営

(2) 介護保険事業の充実

① 宇多津町指定訪問介護事業の充実

ア.訪問介護員のサービスの向上

イ.登録ヘルパーの増員及び確保

ウ.ヘルパー定例会(毎月１回開催)の充実

エ.各種研修会への参加

② 新しい総合事業の充実

ア. 陽だまりデイサービスの継続

イ．介護予防訪問介護相当サービスの向上
③ 宇多津町指定居宅介護支援事業所の継続
ア.ケアマネジャーの確保
イ.情報の収集、分析
(3) 障害者自立支援事業の充実
① 指定障害者福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護)の充実
② 地域生活支援事業(移動支援事業)の実施
(4) 生活困窮者自立相談支援事業の推進
① 包括的かつ継続的な相談支援
② 生活困窮者支援を通じた地域づくり
③ 特例貸付償還に伴う生活困窮者支援、償還免除の手続きの推進
(5) ボランティア活動の推進
① ボランティア連絡協議会への参加及び協力
② 福祉・ボランティア体験の推進
ア.うたづっこふくしセミナーの開催
イ.歳末たすけあいチャリティーバザーの開催
ウ.ボランティア体験学習の実施
エ.ボランティア銀行の運営
③ 傾聴ボランティア活動の推進
④ 災害ボランティアセンター
ア.設置運営を目的とする災害ボランティアセンター研修の開催
イ.他機関の実施する災害ボランティア研修への参加
ウ.災害ボランティアコーディネーター研修の開催
(6) 福祉関係団体等活動協力と連携
① 民生委員児童委員協議会との連携協力
② 老人クラブ連合会・身体障害者協会への協力
③ 福祉団体への援助
④ 福祉関係機関との連携
(7) 法人運営の強化
① 自主財源(会費・寄付金)の確保
ア.社協会員の増加

イ.香典返し等寄付金の使途の明確化及び周知

② 広報・啓発活動の強化

ア.社協通信発行の継続

イ.ホームページの内容の充実

③ 各種研修会等への積極参加

ア.職務に応じた研修

イ.専門員及び生活支援員の研修

④ ニーズ対応型社協活動の推進

ア. 組織体制の強化（基盤づくり・人材育成）

イ. 職員行動宣言の体現

(8) 権利擁護の推進

① 法人後見事業の実施

(9) その他福祉活動への協力

① 共同募金運動への協力

ア.事務局として各種取り組みに協力

イ.街頭募金活動への協力

ウ.歳末たすけあい運動への協力

エ.小・中学校応援プロジェクト募金への協力